

第2章 デジタル化推進本部

[デジタル化推進本部]

人口減少と少子高齢化が進む中、安定した質の高い公共サービスを提供・維持していくためには、行政の各分野において、ICTやAIをはじめとしたデジタル技術の活用が不可欠であり、手続を行う市民の利便性の向上と、行政事務の効率化を図ることで、コロナ禍などの社会変容へも対応する「デジタル市役所」の実現を目指す必要がある。

デジタル化推進本部は、「秋田市部設置条例」に基づき、重要かつ緊急的な行政課題に対応するために設置された組織であり、「秋田市デジタル化推進計画」の策定、推進および総合調整を通じ、デジタル化に係る庁内の取組を企画・調整するとともに、業務所管課へ技術的な指導・支援を行うなど、市全体のデジタル化を部局横断的に推進することとしている。

1. 秋田市デジタル化推進計画【第2.1版】の概要

- (1) 計画期間：令和6年度～令和8年度（3年間）
- (2) 目指す将来像：「行政の各分野でデジタル技術を活用し、行政手続の簡素化や行政運営の効率化を図ることで、市民の利便性の向上に努めるとともに、市役所に行かなくても全ての手続ができる「デジタル市役所」の実現を目指す。」
「市民一人ひとりがデジタル技術を使いこなしながら、生活の質を高めることで、「心豊かな暮らし」を実現するとともに、誰一人取り残されない社会を目指す。」
- (3) 重要な視点：視点① 利用者ファースト、デジタルファースト、スマホファースト
視点② 情報の共有と価値の創出
視点③ BPRを伴う改善と見直しの継続
視点④ デジタル人材の育成
- (4) 取組事項：
 - 1 デジタル化の基礎条件整備
 - (1) デジタル基盤の整備
 - (2) デジタル人材の育成
 - (3) 誰一人取り残されないための仕組み
 - 2 デジタルを活用した創生戦略
 - (1) 先端技術を活用した地域産業の振興としごとづくり
 - (2) 芸術文化・スポーツ・観光による都市の魅力向上
 - (3) 未来につなぐ環境立市あきたの推進
 - (4) 子どもを生み育てやすい社会づくり
 - (5) いきいきと暮らせる健康長寿社会づくり
 - (6) 分野を超えた取組等
 - 3 情報セキュリティ対策の徹底

2. 令和7年度の主な取組

- (1) オープンデータ活用推進事業 (予算額 0円)
庁内向けの研修会等を通じてデータの質の向上に取り組むとともに、民間事業者や市民に対して、ニーズ把握と並行してHPや広報、SNS等で多面的なPRを行い、二次利用の推進を図る。
- (2) 秋田市公式LINE運用経費 (予算額 2,263千円)
対象者に応じたプッシュ型情報発信や、各種手続等に関する問合せへの自動応答など、市民との双方向による情報発信・受信が可能となる「秋田市公式LINE」を運用し、市民サービスの向上を図る。
- (3) 庁内定型業務RPA運用経費 (予算額 2,060千円)
RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を運用し、全庁共通定型業務における利用先を増やしていくことで、業務時間を削減するとともに、全庁的な業務改革の意識醸成を図る。
- (4) 生成AIの全庁的利活用 (予算額 0円)
最新機能や他都市における先進事例等の研究を進めるとともに、対面・動画による研修を実施することで、全庁的な利活用を促進し、業務の効率化や市民サービスの向上につなげる。
- (5) 議事録作成機器運用経費 (予算額 449千円)
AI機能を搭載し、自動で文字起こしを行う議事録作成機器を運用し、議事録作成事務の効率化および業務時間の削減を図る。
- (6) 動画自動作成システム運用経費 (予算額 1,265千円)
簡易な手法で動画作成が可能となるシステムを運用し、庁内のデジタル人材の育成に向けた動画研修体制を整備するほか、動画による市民への情報発信を行う。
- (7) 高齢者等デジタル活用支援事業 (予算額 3,198千円)
民間企業との共同事業により、スマートフォン相談窓口を設置するとともに、出前講座「はじめてのスマートフォン教室」を開催し、高齢者をはじめとする市民のデジタル活用を継続的に支援する。

